

「知っていること」と「知らないこと」のはざままで

板寺一洋

(神奈川県温泉地学研究所)

2022 年 1 月 15 日の午後 1 時ごろ (日本時間)、トンガの海底火山フンガ・トンガ・フンガ・ハアパイで大規模な噴火が発生しました。これにともない生じた潮位の変化が日本沿岸まで伝わり、幸い人的被害はありませんでしたが、太平洋沿岸のべ 10 県において漁船の転覆や養殖施設の破損など水産業関連の被害が発生しました。

気象庁は、この潮位の変化について、噴火発生からおよそ 6 時間後の 15 日午後 7 時の時点では「若干の海面変動が予想されるが、被害の心配はない」と発表していました。ところが、翌 16 日の午前 0 時 15 分には奄美群島とトカラ列島に津波警報を、太平洋側の広い範囲に津波注意報をそれぞれ発出したほか、午前 2 時 54 分には岩手県に出ている津波注意報を警報に切り替えました。

「被害の心配はない」から一転、津波警報・注意報の発出となり混乱をきたしたことや、発出の時点ですでに潮位変化 (津波) が太平洋沿岸に到達していた上、場所によってはその高さが 1 m にも及んだことなどから、当日の気象庁の対応に「なぜ?」と思った方も多いのではないかと思います。一連の対応について気象庁では、16 日午前 2 時に行った記者会見で「現時点では本当にこれが津波かどうか分かっておらず、防災上の観点から、津波警報・注意報の仕組みを使って防災対応を呼びかけている。」などと説明しています。

はるか 8000km も離れた太平洋

上の海底火山で発生した大規模噴火によって何が引き起こされたのか、時間が経った今でこそ様々な分析により解明されつつあります。しかし、津波は従来の手法による予想時刻よりも早く到達し、日本周辺で観測された潮位の変化は、トンガと日本の間にある太平洋上の島々での観測データにもとづく見込みよりも大きなものでした。発生当日の時点では、いわば“未知の津波”が迫っていたわけで、気象庁の現場担当者はかなり難しい判断を迫られていたのだと推察されます。

2019 年にはじまった新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 問題は、いまだに出口が見通せないまま 2 年が過ぎてしまいました。その間、私たちはほぼ毎日と言っていいほど「専門家」と呼ばれる人々の発言や取り組みを何らかの形で見聞きする

ことになりました。一口に「専門家」と言っても様々ですが、何かしら困難な事案に行き当たったとき一般の方が期待する、あるいは頼りにする「専門家」の役割とはどんなものでしょうか。

物理学者であり随筆家としても知られる寺田寅彦は、科学における権威の理想について「各部門において現在知識の終点を究め、同時に未来の進路に対して適当の指針を与えられるもの」と述べています。「現在知識の終点を究める」こととは、それぞれの学術分野において「どこまで解っているか (解ったとされているか)」を見極めること、言い換えれば「知っていること」と「知らないこと」を正しく^{わきま}弁えるという研究者に求められる基本的な姿勢に通ずるものです。一方、「未来の進路に対して適当の指針を与える」こととは、

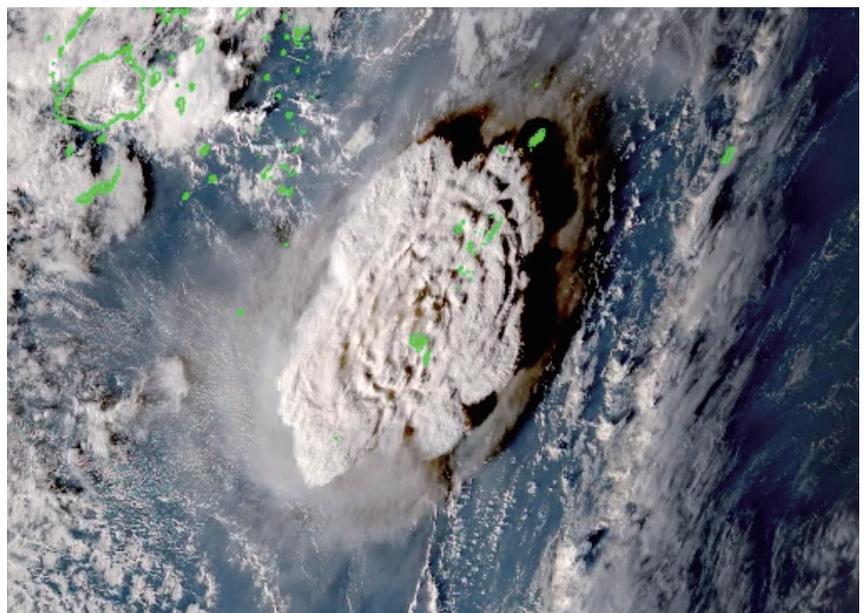


写真 1 フンガ・トンガ・フンガハアパイ噴火の噴煙 (気象庁 HP より)

まさにいざという時、専門家に期待される役割なのだろうと思います。

一般に認識されることは少ないかも知れませんが、自ら抱いた疑問(知らないこと)を原動力として探究活動に勤しむ「研究者」と、何かの役に立つため自らの知識や能力(知っていること)を発揮する「専門家」とは本来異なる存在です。しかしながら、今や研究者といえど探究のためだけに研究活動が続けることは難しく、社会貢献などを通して存在意

義を示す努力が求められます。公的研究機関である温泉地学研究所の研究者も例外ではありません。火山や地震、温泉、地下水について私たちが知らないことはまだまだたくさんありますが、それでも、例えば、火山が噴火した場合の防災対応や新たな開発が温泉や地下水に与える影響など、喫緊の課題に「専門家」として向き合う機会も増えてきました。

トンガで発生した噴火による津波への気象庁の対応は、改善の余地は

あるにせよ、分からないことを「分からない」ときちんと伝えた上で「既存の仕組み」によって防災対応を呼びかけたもので、危機情報を発信するという防災関係機関としての役割を果たしたものとして評価できると思います。と同時に、「知っていること」と「知らないこと」のはざまで、温泉地学研究所が皆さんに頼りにされる研究機関としてどう役割を果たしていくべきか、改めて考えるきっかけを与えてくれました。